

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

News Release

NTT東日本グループ

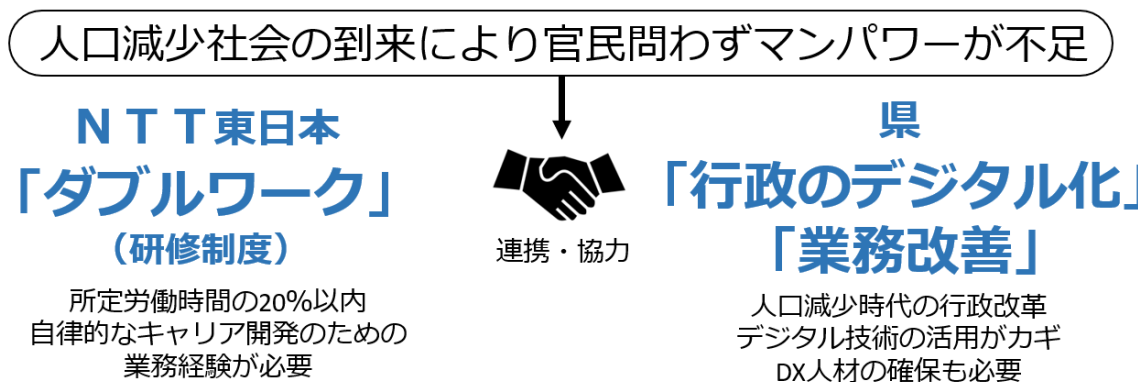
2024年7月12日

東日本電信電話株式会社 神奈川事業部

「ダブルワークを活用した行政のデジタル化などの業務改善の取り組み」を 神奈川県と開始します

～官民連携によるDX人材活用・育成の取り組み～

東日本電信電話株式会社 神奈川事業部(執行役員 神奈川事業部長:相原 朋子、以下「NTT 東日本」)は、人材育成を目的としたダブルワーク(研修制度)を通じた、神奈川県(知事:黒岩 祐治、以下「県」)への人材の派遣により、県における行政のデジタル化など業務改善を推進するとともに、官民連携によるDX人材活用・育成に取り組めます。



1. 県の取り組み

本格的な人口減少社会を迎え、県は、限られた人的資源で、複雑・多様化する行政課題に対応していくため、行政のデジタル化などの業務改善を推進しています。

デジタル技術の利活用にあたっては、DX人材の確保が課題となっており、NTT東日本の協力を通じて、「人材育成を目的としたダブルワークによる派遣人材」を受け入れることで、この課題に取り組むこととしました。

2. NTT 東日本の取り組み

NTT東日本では、神奈川のミライを支えるソーシャルイノベーション企業として、安定した通信サービスの提供に加え、地域の価値創造を中心とした事業構造への転換を図り、通信事業において蓄積してきた技術・ノウハウの活用や地域の多彩なパートナーとの連携により、社会課題の解決や価値創造に貢献することをめざしています。

これまで、新たな働き方・キャリア制度のもと、様々な業務のDXを進めるとともに、自治体や企業のお客様のコンサルティング・DXを推進してきましたが、今回、ダブルワークを通じて社員の働きがい・成長を高めるとともに、自らDXを牽引できる人材の育成が期待できることから、県にデジタル人材を派遣することとしました。

3. 今後の展開

7月中を目途に連携をスタートさせ、NTT東日本の社員が県庁全体の行政改革に取り組む行政管理課の職員とともに、デジタルの専門家の目線で業務改善に取り組んでいきます。

今後、県の職員とNTT東日本の社員が、新たな視点で県庁各所属における行政のデジタル化や業務改善に協力して取り組み、地域への貢献を実現します。

また、働き手不足が深刻化する中、官民が人材を奪い合うのではなく、連携することにより、社会的なマンパワー不足に対応することができないか、具体的な取り組みを重ねながら検討を深めていきます。

4. 本件に関する報道機関からの問い合わせ先

NTT東日本 神奈川事業部 企画総務部 企画部門 広報担当

TEL:045-226-6123 E-mail:kanagawa-kouhou-ml@east.ntt.co.jp